

一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(火)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
1	17分	辻野 ヒロ子(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>宮古・八重山支庁組織改編について</p> <p>(1) 総合出先機関としての全庁的な取り組みをしている役割と重要性についてどのように認識しているのか伺いたい。</p> <p>(2) 支庁廃止になると地域住民に与える県行政の存在感が喪失することになるが、見解を伺いたい。</p> <p>(3) 地元や各種団体から多くの要請の中で次の件についてどのように受けとめているのか伺いたい。</p> <p>ア 支庁存続で組織機能拡充の必要性について</p> <p>イ 支庁長を部長級維持で権限強化を図ることについて</p> <p>(4) 地元の強い反発があり理解が得られない状況で、今後の対応についてどのように考えているのか伺いたい。</p>		
2	<p>新石垣空港建設について</p> <p>(1) 工事の進捗状況と未契約用地の年度内取得は可能なのか伺いたい。</p> <p>(2) 今回新たに小型コウモリが生息する洞窟が確認されたが、今後の工事に影響はないか伺いたい。</p> <p>(3) 地元業者への分離・分割発注での工事発注に配慮してもらいたいが、見解を伺いたい。</p> <p>(4) 国の財政状況が厳しい中で今後の予算確保について伺いたい。</p>		
3	<p>竹富町の台風12号による災害支援について</p> <p>(1) 被災者生活再建支援法の対象について伺いたい。</p> <p>ア 11月9日改正施行の同法が適用されるが、改正内容について伺いたい。</p> <p>イ 竹富町の被災者支援の状況、内容について伺いたい。</p> <p>ウ 「支援金の支給限度額」や「被災区域の家屋10軒以上全壊しないと適用除外」など、今後も制度の見直しを国へ働きかける必要があると考えるが、見解を伺いたい。</p> <p>(2) 電線類地下埋設(西表島)について、台風で2度も倒壊しており、モデル地区として取り組めないのか伺いたい。</p> <p>(3) 西表島の一般廃棄物最終処分場復旧の進捗状況について伺いたい。</p>		
4	<p>福祉行政について</p> <p>(1) DV被害の現状と課題について伺いたい。</p> <p>ア DV防止法が改正され、平成20年1月11日施行だが、改正法の特徴と現行法との違いを伺いたい。</p> <p>イ 本県のDV相談件数は人口比で全国で3番目に高くなっているが、被害防止や被害者支援等の対策はどのようにとられているのか伺いたい。</p> <p>ウ 市町村におけるDV相談支援センター設置の状況と取り組みの現状について伺いたい。</p>		

- エ DV加害者への対応や被害者保護について、県警の権限の範囲について伺いたい。
- (2) 「沖縄県医療費適正化計画」について伺いたい。
 - ア 計画のねらいと進捗状況はどうなっているのか伺いたい。
 - イ 医療を取り巻く問題を調査する中で、本県の特徴や課題を県はどのように対応していくのか伺いたい。
 - ウ 医師会との調整はどうなっているのか伺いたい。
 - エ 本計画のスケジュールはどのようになっているのか伺いたい。
- 5 飲酒運転防止対策について
 - (1) 「飲酒運転根絶条例」の必要性と制定について伺いたい。
 - ア 条例制定に向けて「飲酒運転根絶に関する有識者懇談会」でも必要性が強く訴えられているようだが、その後の進捗状況はどうなっているのか伺いたい。
 - イ 制定のめどについて、次の議会までに上程できないのか伺いたい。
- 6 サッカー専用スタジアム建設の進捗状況について
 - (1) 県サッカー協会により「おうのやまの杜サッカースタジアム整備計画」構想を提案しているが、見解を伺いたい。
 - (2) 検討委員会の立ち上げや時期的なめどについて伺いたい。

一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(火)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
2	17分	國場 幸之助(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>学力テストの結果について</p> <p>(1) 今回の結果を踏まえ、昭和63年から「夢・にぬふあぶしプランⅡ」に至るまでの学力向上対策をどのように総括しているのか。</p> <p>(2) 学力テストの結果は、過度な競争が生まれるような絶対視をすることなく、そして、「学力だけが教育のすべてではない」と相対化することもなく、今後の教育行政に生かしていかなくてはならない。高度情報化社会の中、知識集約型産業によって自立経済を目指していく本県にとり、確かな学力を身につけ、知識を知恵に転換できる人材こそが、最大の経済価値であり、社会的資産である。このことも踏まえた上で、検証改善委員会をどう生かし、次年度4月の学力テストにどう臨んでいくのかを明らかにしてほしい。</p> <p>(3) 文科省の新規事業である「学力改善推進モデル事業」は、県内6地区から、12校を選択する検討をしていると聞くが、どのようなプロセスで選ぶのか。</p> <p>(4) 学校現場だけでなく、家庭や地域での取り組みも求められるが、その前提として、学力テスト結果の情報公開が必要である。文部科学省の方針という制約もあるが、結果の公表と情報の共有から可能となる取り組みの有機的連携をどのように図っていくのか。</p> <p>(5) ベネッセコーポレーションの調査によると、平成19年のセンター試験の結果は、学力テスト全国1位の秋田県が40位、沖縄県は43位(30%弱の県内高校3年生が受験)である。学力テストは、すべての小中学生、センター試験は希望者のみ、今回学力テストを受けた秋田県の生徒が将来センター試験を受けると、試験結果は可変である等々、単純比較はできないものの、示唆に富んだ情報だと思うが、県はどのように解釈するか。</p>		
2	<p>普天間飛行場代替施設建設について</p> <p>(1) 知事として、1年間この問題に携わっての感想。</p> <p>(2) 防衛相、沖縄担当相共同主宰から、内閣官房長官主宰になって、政治主導でこの問題を解決しようとする政府の意気込みを感じる。それに伴い、県側も政治判断、政治決断を求められる場面が今後予測されるが、それは、いつ、どのような状況だと考えているのか。</p> <p>(3) 第4回普天間飛行場移設にかかわる協議会で、防衛大臣による危険性除去のための諸施策が説明された。県はこれらの説明をどのように受けとめ検討したのか。また、危険性の除去と3年(2年?)以内の閉鎖状態の概念で重なる部分はあるのか。</p> <p>(4) 第5回の協議会で、何を協議するのか。</p>		
3	<p>観光振興について(軽井沢市、京都市、中华民国台湾高雄市の視察を通しての質問と提言)</p> <p>(1) 観光の担い手について</p> <p>7 長野県の観光の牽引役は、県ではなく軽井沢市である。同様に京都観光を引っ張っているのは、府ではなく京都市である。沖縄県内41市町村が観光の担い手として奮闘していくために、県は市町村への支援をどのように行っていくのか。</p>		

イ KHC（国立高雄ホスピタリティーカレッジ）では、おいしいコーヒーを1杯入れることにすら、中華民国台湾政府とアカデミズムと国際観光の最前線にいる多国籍民間企業が、三位一体となって人材育成に励んでいる。KHCは、就職率ほぼ100%を誇っているが、県内の観光専科の大学、専修学校各種学校、そしてコンベンションビューローの人材育成プログラムは、KHCのように、観光労働市場にマッチするような競争力のある人材を育てているのか。また、その実態を把握しているのか。

(2) 観光資源の発掘と観光ブランドの確立について

ア 軽井沢市の「星のやリゾート」は、1987年のリゾート法に見られる、持続可能性を度外視した大規模な観光開発や不動産の所有ではなく、「顧客満足」、「収益」、「環境」という3つの指標をベースとした、「リゾート運営の達人」を目指している。特に、アンケートを駆使した「顧客満足度」の向上については、かなりの気迫を感じたが、県も同様な取り組みをしているのか。

イ 「星のやリゾート」は、EIMY（エナジー・イン・マイ・ヤード）の理念で、化石燃料を極力使わずに、地下熱（58%）の活用（ホテル規模では全国初）、水力発電（15%）等で、エネルギー自給率は75%を誇る。おいしい水、せせらぎの音、きれいな空気こそ、リゾートのベースだと「星のや」は考えていたが、沖縄県内に環境・資源エネルギー政策に先駆的な取り組みをしている観光施設は存在しているのか。

ウ 自然環境と開発を対立構図ではなく、自然の生態系と環境、風土、文化を保全することこそが、経済的価値を生むというコンセプトでエコツーリズム事業を展開する「ピッキオ」は、専門性、ホスピタリティー、そしてエンターテインメント性を兼ね備えた11人のエコツアーガイドが業界最高額の給与を受給されていた。彼らから最もうらやましがられたのが沖縄の環境であり生態系である。何げない自然であっても、ガイド（インタープリター）が解説を加えることにより全く違った風景に見え付加価値も高まる。エコツアーガイドこそ知識集約型産業の新たな人材開拓分野だと考えるが、県内の実態はどうか。

エ 京都には約400の観光客を対象にした体験教室があるが、ハンディークラフトセンターはスタッフ全員が英語を使い、18カ国の通貨に対応可能であり、10種類の京都の伝統工芸品の制作が体験できるということで差別化を図っている。本県にも多種多様な体験教室があるが、海外の観光客に言葉や通貨で対応できるのはどれぐらい存在しているのか。

オ 地域の観光資源をブランド力に高めていくフィルムオフィス事業は、ロケ隊の誘致数だけでなくロケ地にどれだけ観光誘客数を達成したのかという視点から評価する時期に来ていると思う。今帰仁村等、取り組みを活発に展開している地域の観光客数は増加しているのか。また、誘客を促すような支援策を県は行っているのか。

4 小児医療、児童福祉、少子化対策について

(1) 先天性（遺伝性）魚鱗癬について

ア 皮膚の表面がかたくなりはがれ落ちる魚鱗癬は、決して人に移る病気ではないが、見た目が強い症状のため、常に差別や偏見の問題にさらされている。県内にも複数の患者さん（約10万人に1人が発症）がいるが、学校や就職等、社会での差別をなくすため、県としてできることは何か。

イ 魚鱗癬は、平成17年に小児慢性特定疾患に認定を受けたが、治療法が確立されていない難病である。県内でも患者の家族等が特定疾患治療研究事業認定に向けて懸命に署名運動等に取り組んでいるが、県も全国衛生部長会を通し厚生労働省へ要請するなどできることはあるはずだ。今後どのように取り組んでいくのか。

(2) 認可外保育園への給食費助成について、今できること、そして次年度できる最大の支援策は何か。

(3) 不満はエネルギーになるが、不安はエネルギーにならない。少子化社会の最大の危機は未来への不安ではないか。NHKの調査では、出生率の高い県というのは祖先への心のつながりが深いことが明らかになっている。生まれたことに感謝をし、命をつないでいくことの感動。この精神文化をつくっていくためには「家族の価値」を復権させることが不可欠だ。つまり、少子化対策の究極の支援策は家族のきずなを取り戻すことであると考え。県はどう考え、その理念に即した施策をどの程度展開しているのか。

5 元県立博物館前の石垣の移動の件について

(1) 文化財を支えるのは地元の理解と誇りである。元県立博物館前の石垣が地域から児童や交通安全等の障害となっている今の状態は極めて不健全だ。地域住民の長年の悲願である石垣の移動を決断すべき時期と思うが、土建部長と教育長の見解を伺いたい。

6 旧軍飛行場用地問題について

(1) 今後の取り組み方針(団体方式を解決策、条件の整った市町村から事業実施、個人補償を主張する地主会への継続的説得)を国と確認したのか。その見通しはどうか。

(2) 沖縄振興計画に盛り込まれた旧軍飛行場問題も残りの期間が迫っているにもかかわらず、国の担当窓口すら決まらないのが実態だ。政府の所管官庁は、内閣府沖縄振興局特定事業参事官室であると思われるが、県はどう考え、窓口をいつ決定させるのか。

(3) 旧軍事業を実施するに当たり、国に新たな制度創出を求めなければならないが、取り組みは始まっているか。また、平成21年度以降は条件の整った市町村から事業実施をするスケジュールを考えているが、そのためには今現在、そして次年度にどのような取り組みが必要か。

7 2015年供用開始の那覇空港の第2滑走路建設事業について

(1) ステップ3では、過去の10倍以上の1万2527のアンケートが集まった。今月にはPI評価委員会や連絡調整会議が開催されると思うが、次年度の事業は何をするのか。構想段階のPIがスタートするとすれば、事業実現に当たってどのような位置づけになると考えればよいのか。

8 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	17分	池間 淳(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	損害賠償金(違約金)について		
	(1) 違約金が発生する工事の種類について(国・県・市町村・個人負担等について)		
	(2) 違約金の分配に要する職員数と費用について		
	(3) 違約金を請求される会社の、この期間に収めた税金について(法人税・事業税・県民税・法人市町村民税等)		
	(4) 違約金を10%にした根拠を示してください。		
	(5) 県民に与える損害額について		
	(6) 損害賠償金の支払いに耐えられる会社と耐えられそうにない会社についてシミュレーションをしたことはありますか。(税引き前当期利益合計を示して説明してください)		
	(7) 賠償金支払いができなくなり、倒産したときの社員や専属下請等の職員について、県の対応はどうなりますか。		
2	建設産業の育成について		
	(1) 建設産業の育成においても、最低制限価格の設定は会社経営に支障がないように設定するのが妥当だと思いますが、県の見解を伺います。		
	(2) 最低制限価格の設定は、現場経費と一般管理費のどの部分が削減されますか、伺います。		
3	我が党の代表質問との関連について		

一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(火)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
4	17分	金城 勉(公明県民会議)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 福祉保健部関連			
(1) 認可外保育園支援について			
ア 認可化促進事業の進捗状況はどうか。			
イ 給食費助成について次年度実施はどうか。			
ウ 待機児童問題の抜本的解決のために沖縄振興調整費の活用はどうか。			
エ 幼保一元化への取り組みはどうか。			
(2) 国保特別調整交付金の不足分の補てん問題について、その後の厚労省の対応はどうか。			
(3) 後期高齢者医療制度について			
ア 制度導入の理由は何か。導入せず現制度のままだとどうなるか。			
イ 高齢者いじめとの指摘があるがどうか。			
ウ 低所得者層への軽減措置はどうか。			
エ 平成20年度の保険料凍結の内容と平成21年度以降の方針はどうか。			
(4) 療養病床削減の影響について			
ア 療養病床削減の具体的内容は何か。			
イ 医療難民、介護難民が懸念されているがどう対応するか。			
ウ 病院や施設など病床削減に伴う費用負担はどうなるか。			
エ 沖縄に重度患者が多い理由は何か。他県と比べてどうか。			
オ 医療費抑制に向けての全県民的取り組みをどうするか。			
(5) 妊婦検診について			
ア 公費負担の実施状況。			
イ 県の現状と次年度への考え方。			
ウ 市町村の実施状況。			
エ 里帰り検診への適用はどうか。			
(6) 障害者就労支援について			
ア 工賃倍増計画への取り組み。			
イ 授産施設の工賃収入の現実をどのようにとらえているか。			
ウ 工賃収入増加のための取り組みについて			
エ 地域産業界や市町村での障害者雇用促進の取り組みについて			
オ 小規模作業所の現状と課題について			
カ 養護学校の卒業生の進路について(毎年何名卒業か、進路はどうか。)			
(7) がん対策推進計画の策定について			
(8) エイズ感染者の実態と対策について			

2 観光商工部関連

- (1) 観光専門大学の設置について
 - ア 観光産業に携わる人材育成の県内での状況。
 - イ 観光産業の待遇実態はどうか。
- (2) G8科学技術大臣会議の開催について
- (3) ニート対策について
 - ア 県内のニートの実態はどうか。
 - イ サポートステーション沖縄との連携はどうか。
 - ウ 市町村との連携はどうか。

3 文化環境部関連

- (1) 多重債務者の実態と対策について

4 土木建築部関連

- (1) 道路特定財源について
- (2) 中部合同庁舎建築について
- (3) 県営泡瀬団地の改築計画について

5 企画部関連

- (1) IT津梁パーク構想の内容と今後の取り組みについて

6 教育委員会関連

- (1) アメラジアン・スクール支援について
 - ア 教育権の保障について
 - イ 派遣日本語教師の研修や指導書の提供など支援策の内容について
 - ウ 現場視察の実施について
- (2) いじめ対策について
- (3) 特別支援学校整備について（11月28日新聞）
 - ア 学校整備の状況はどうか。父母との話し合いはどうか。
 - イ 特別支援教育の支援員配置は交付税措置されているが、実態はどうか。
 - ウ 全小中学校への配置計画はどうか。
- (4) 小中学校における副教材の費用負担について

7 県警関連

- (1) 沖縄署移転問題について

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	伊波 常洋(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>沖縄科学技術大学院大学建設について</p> <p>(1) 大学建設に伴う周辺整備基本計画の概要と関係市町村の役割。</p> <p>(2) 周辺整備基本計画に掲げられた事業を実施するには財政の裏づけが必要となるが、民間資金導入についての具体的な考え方。</p> <p>(3) メーンキャンパスに隣接する恩納村、うるま市等近隣市町村の周辺地域の整備も計画されているが、具体的な役割分担。</p> <p>(4) 構想の中に世界トップクラスの大学との共同研究が掲げられているが、本県の研究機関や琉球大学と共同した海洋資源開発などの研究も対象となるか。</p> <p>(5) 施設建設や周辺整備事業等に県内優良企業の積極的活用と分離発注の配慮。</p>		
2	<p>市町村合併について</p> <p>(1) 旧合併特例法では、5地域での合併実現にとどまった。その結果をどのように分析・総括し、新たな市町村合併に生かすか。</p> <p>(2) 県は、27市町村を対象に9つの構想対象市町村の組み合わせを示している。組み合わせと関係市町村の協議の進捗状況。</p>		
3	<p>県道の電柱広告禁止について</p> <p>(1) 屋外広告物条例改正の経緯と目的。</p> <p>(2) 全国において広告を全面禁止している例と緩和措置。</p> <p>(3) 本県では2008年4月から実施されるが、関係団体や企業等への事前周知はどうなっているか。</p> <p>(4) 広告を道案内に利用している観光客に対する対策は。関係機関との話し合いを実施したことはあるか。その結果は。</p> <p>(5) 全面禁止の前に違法広告の撤去を徹底するのが先決と思うが、県の基本姿勢は。</p>		
4	<p>障害者自立支援対策について</p> <p>(1) 障害者に利用料の1割自己負担を求める障害者自立支援法の施行に伴い、施設利用に影響が出ている。県の対応策は。</p> <p>(2) 地域に密着したサービスが提供できる市町村のサービス窓口の充実と支援策の強化が必要だが、市町村の現状と県の指導方針。</p> <p>(3) 障害者が自立した社会生活をするための受け皿づくりはどうなっているか。</p> <p>(4) 障害福祉計画の市町村における策定状況。</p>		
5	<p>公的年金制度改革について</p> <p>(1) 納付率向上に向けてのPR活動(県・市町村)。</p> <p>(2) 5000万件の記録不備が明らかになっているが、本県の件数は。</p> <p>(3) 本県における地方第三者委員会の審査状況。</p>		
6	<p>地域振興について</p> <p>(1) 石川34号線並びに与勝半島一周線、南岸部道路の早期整備。</p>		

(2) 中城湾港新港地区東埠頭バースの早期整備及び定期船の就航実現。

7 防衛省防音工事について

(1) 厚木基地飛行場における住宅防音工事の助成対象区域において、拡大区域と新たな施策が実施されたが、嘉手納飛行場は行うのか。

(2) 住宅防音工事太陽光発電システムのモニタリング事業がことしから中止になっている。その理由と再開のめど。

8 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(火)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
6	17分	佐喜真 淳(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事就任1年を振り返り、この1年を総括する上で仲井眞知事の御感想を伺います。		
2	道路行政について		
(1)	那覇空港から西海岸地域を北進予定の湾岸道路の進捗状況について		
ア	いつごろ工事着工予定なのか。		
イ	関係市町村との調整はどのようになっているのか。		
ウ	どのようなルートになっているのか。		
(2)	宜野湾バイパスと国道58号大謝名三差路を結ぶ宇地泊大謝名線が平成22年開通予定となっており、県道34号宜野湾西原線の交通量がさらに増加すると予想されますが、渋滞緩和に向けて県は対応を検討すべきと考えるが、県の計画をお伺いいたします。		
(3)	国道330号我如占地域から普天間地域の安全対策と渋滞緩和の具体的な計画が必要であるとするが、県の御見解を伺います。		
3	政府が小学高学年を対象に、豊かな人間性をはぐくみ、学ぶ意欲や自立心を身につけると同時に、地域コミュニティーを活性化するねらいで農山漁村に約1週間滞在する「子ども農山漁村交流プロジェクト」が2008年度からモデル事業として開始されますが、県の同事業への対応と方針について伺います。		
(1)	農山漁村体験留学制度の沖縄受け入れ体制を推進する必要があると思うが、知事のお考えを伺います。		
(2)	農林水産、文部科学、総務の3省が連携するとあるが、県はどのような体制が望ましいとお考えなのか。また、いつごろ準備にかかる予定であるのか。		
(3)	5年後には年間約120万人の参加を目指すとするが、県は全国に先駆けて関係市町村とも連携・計画すべきと考えるが、知事のお考えをお伺いいたします。		
4	観光立県沖縄づくりと今後の展望について		
(1)	10月1日、日銀那覇支店が2008年に新規開設するホテルの客室総数が4399室と前年の3倍を超える伸びと発表した。県はこのことをどうとらえているのか。		
(2)	国内・国外会議等のMICE(マイス)は、今後の沖縄の経済効果の点からも誘致に向けて積極的に検討すべきと思うが、知事の御見解をお伺いいたします。		
(3)	国内外の会議等を誘致するにも既存のコンベンションセンターのさらなる施設の充実と護岸整備等の周辺整備が必要であるとするが、県の取り組みはどのようになっているのかお伺いいたします。		
(4)	2007年度から始める健康ビジネス支援事業の取り組みと今後の展望について		
5	基地返還後の財政的課題と対策について		
(1)	米軍再編が進み、嘉手納以南1500ヘクタールが返還された場合、財政的損失はどの程度なのか。また、その対応策として県の取り組みはどのように検討されているのか。		

- (2) 米軍が発注した805億円のうち県内企業が受注した額は155億円で、全体の19.3%と低い状況であり、県内企業の育成のためにも知事は積極的な行動をすべきと考えるが、知事の決意をお伺いいたします。

6 沖縄型健康保養特区の可能性について

- (1) 観光関連、医療関連、福祉関連、健康食品関連等と連携し、沖縄滞在型健康増進のプロジェクトを推進し、未来型沖縄観光医療特別地域としての実現を目指すことについての知事の御見解をお伺いいたします。

- (2) 中国伝統医学（中国政府認定）の導入の可能性について

7 世界に誇るKARATEをさらに発展させるための取り組みについて

8 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	沖縄の科学技術振興について		
(1)	沖縄県科学技術振興指針について		
ア	沖縄県科学技術会議の設置状況について		
イ	科学技術の振興を担う中核機関の設置検討について		
ウ	アクションプログラムの策定について		
エ	「宇宙技術及び科学の国際シンポジウム」の国際会議の誘致について、企画部及び観光商工部の見解を伺いたい。		
(2)	沖縄科学技術大学院大学周辺整備事業計画について		
ア	リサーチパーク(研究開発工業団地)整備事業の具体的な取り組みについて		
イ	先導プロジェクトの交通センター地区整備事業の取り組みについて		
2	我が党の代表質問との関連について		

